

株 主 各 位

香川県高松市新田町甲34番地
株式会社 タタリ
代表取締役社長 多田野 宏一

第65回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第65回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成25年6月24日（月曜日）午後5時25分までに到着するようご送付の程お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 香川県高松市木太町2191番地1
高松国際ホテル 新館 2 階 瀬戸の間
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第65期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告の内容
内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算
書類監査結果報告の件
2. 第65期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類の内容
内容報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件

4. その他招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書用紙に、議案に対する賛否の表示をされないときは、賛成の意思表示をされたものとして取り扱います。
- (2) 株主総会にご出席いただけない場合には、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

以 上

~~~~~  
◎ 当日、ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎ 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tadano.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付していません。

- ①事業報告 業務の適正を確保するための体制  
(内部統制システム構築の基本方針)
- ②事業報告 株式会社の支配に関する基本方針
- ③連結計算書類 注記
- ④計算書類 注記

従って、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であり、また、監査役及び監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類または計算書類の一部であります。

◎ 事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tadano.co.jp/>) に掲載させていただきます。

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果並びに対処すべき課題

当期におけるわが国経済は、新政権発足前後から進展した株高・円安の流れもあり、年度末にかけて景気持ち直しの動きが見えてまいりました。欧州経済は引き続き低迷、中国等新興国のなかには持ち直しの動きもみられ、米国経済は緩やかに回復しております。

私どもの業界は、国内では復旧・復興にともなう稼働率上昇が老朽化による買い替えを後押しし、海外ではエネルギー・インフラ関連を中心に北米・アジア・中東・豪州等で需要が増加しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、国内では販売価格の適正化に取り組み、海外では歴史的な円高下で拡販に注力しました。加えて、SVE活動による原価低減を推進しました。また、『中期経営計画(11-13)』の戦略の一環として、車両搭載型クレーンとしては初の海外生産拠点となる子会社をタイに設立し、本年6月の操業開始に向けて準備を進めております。

国内売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が揃って増加し、686億7千5百万円(前期比112.0%)となり、海外売上高は、需要回復を背景に増加し、661億6千万円(前期比125.1%)となりました。この結果、総売上高は、1,348億3千6百万円(前期比118.1%)となりました。なお、海外売上高比率は、49.1%となりました。

経常利益につきましては、販売価格の適正化や売上増加にともなう粗利増加に加え、為替差益9億6千1百万円の計上もあり、114億4千8百万円(前期比198.1%)となりました。当期純利益につきましては、73億4千1百万円(前期比233.4%)となりました。

当社米国連結子会社の元副社長の不正行為につきましては、海外子会社の管理体制見直しによる牽制機能の強化・当社によるモニタリング機能の強化等により、再発防止を図りました。

株主・投資家の皆様を始め、関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めてお詫び申し上げます。

主要品目別の状況は次のとおりです。

### **建設用クレーン**

国内売上につきましては、買い替えが進むなか、引き続き販売価格の適正化に取り組み、266億4千万円（前期比110.3%）となりました。

海外売上につきましては、北米・アジア・中東・豪州等の需要回復を背景に、539億7百万円（前期比127.5%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は、805億4千7百万円（前期比121.2%）となりました。

### **車両搭載型クレーン**

国内売上につきましては、トラックの需要増加と搭載率の上昇もあり、139億7千8百万円（前期比137.5%）となりました。

海外売上につきましては、12億3千4百万円（前期比102.4%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は、152億1千3百万円（前期比133.8%）となりました。

### **高所作業車**

電力電工向けの落ち込みもありましたが、設備投資意欲が旺盛なレンタル業界向けを中心に販売注力し、高所作業車の売上高は、128億5千3百万円（前期比109.0%）となりました。

### **その他**

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、262億2千2百万円（前期比106.6%）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は、輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果等を背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されます。一方で、欧州債務問題等による景気の下振れ、イラン・北朝鮮問題等の懸念材料もあります。

当社グループを取り巻く市場環境は、欧州では回復の足取りが重いものの、エネルギー関連を始め各種プロジェクトによる需要増加もあって、海外需要全体では横ばいを見込み、国内需要は復旧・復興、防災・減災、老朽化したインフラの更新需要で増加を見込んでおります。

当社グループは、『中期経営計画（11-13）』に基づき、以下の7つの戦略（3+2+2）に取り組み、市場構造の変化に適応した企業、市場変動に耐え得る企業を目指します。

- 1）事業戦略（①戦略市場の攻略、②環境対応製品の開発、③超大型LE製品の開発）
- 2）競争力強化（①コスト競争力の強化、②品質とサービスの強化）
- 3）基盤強化（①ものづくり力の強化、②組織と人財のグローバル化）

なお、平成25年度は、『中期経営計画（11-13）』の最終年度として、収益力の強化と海外での一層の拡販に取り組んでまいります。

私たちタダノグループは、「企業が社会や人との調和の中に生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することで、「世界に、そして未来に誇れる企業」を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 設備投資等の状況

当期の設備投資は、29億2千5百万円となりました。なお、当期中に完成した主要設備、当期において継続中の主要設備の新設・拡充及び重要な設備の除却・売却につきましては、特記すべき事項はありません。

## (3) 資金調達の状況

当期の資金調達において特記すべき事項はありません。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                   | 第62期<br>(平成22年3月期) | 第63期<br>(平成23年3月期) | 第64期<br>(平成24年3月期) | 第65期(当期)<br>(平成25年3月期) |
|---------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売 上 高                                 | 104,251百万円         | 89,807百万円          | 114,209百万円         | 134,836百万円             |
| 経常利益又は<br>経常損失(△)                     | 297百万円             | △3,886百万円          | 5,778百万円           | 11,448百万円              |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)                   | △895百万円            | △6,722百万円          | 3,145百万円           | 7,341百万円               |
| 1株当たり<br>当期純利益又は<br>1株当たり<br>当期純損失(△) | △7.05円             | △52.90円            | 24.77円             | 57.84円                 |
| 純 資 産                                 | 84,608百万円          | 75,594百万円          | 78,518百万円          | 86,674百万円              |
| 総 資 産                                 | 159,875百万円         | 146,165百万円         | 161,176百万円         | 177,611百万円             |
| 連 子 会 社 結 数                           | 26社                | 24社                | 24社                | 26社                    |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数により算出しております。

## (5) 主要な事業内容

当社グループは、建機事業（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売）を営んでおります。

| 区 分              | 主 な 製 品                                             |
|------------------|-----------------------------------------------------|
| 建 設 用 ク レ ーン     | オールテレーンクレーン、ラフテレーンクレーン、トラッククレーン、軌陸車、伸縮ブーム式クローラークレーン |
| 車 両 搭 載 型 ク レ ーン | カーゴクレーン、車両運搬車、軌陸車                                   |
| 高 所 作 業 車        | 高所作業車、穴掘建柱車、高架道路・橋梁点検車、軌陸車、照明車                      |
| そ の 他            | 部品、修理、中古車、リフター等                                     |

## (6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名          | 資 本 金          | 当 社 の 出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容  |
|----------------|----------------|---------------|----------------|
| タダノ・ファウン GmbH  | 45,274<br>千ユーロ | 100.0%        | 建設用クレーン等の製造・販売 |
| タダノ・アメリカ Corp. | 2,500<br>千米ドル  | (100.0%)      | 建設用クレーン等の販売    |
| 株式会社タダノアイレック   | 180百万円         | 100.0%        | 建設用クレーン等の部品の製造 |
| 株式会社タダノアイメス    | 60百万円          | 100.0%        | 建設用クレーン等の販売    |

- (注) 1. タダノ・アメリカ Corp. の当社の出資比率は、間接所有の割合を表示しております。  
2. タダノ・ファウン GmbH は平成24年5月11日付でファウン GmbH に吸収合併され消滅し、存続会社であるファウン GmbH は同日付でタダノ・ファウン GmbH に商号変更しております。  
3. 四国機工株式会社は平成24年7月1日付で株式会社タダノアイレックに商号変更していません。

### (7) 主要な提携の状況

| 会社名     | 相手先            | 国名 | 提携内容                                                               |
|---------|----------------|----|--------------------------------------------------------------------|
| 株式会社タダノ | コベルコクレーン株式会社   | 日本 | ラフテレーンクレーンの完成車・キャリヤ部の生産受託及びクレーン部の部品の共通化・共同購買                       |
|         | 北京京城重工機械有限責任公司 | 中国 | 建設用クレーンの製造・販売を目的とする合弁会社「北起多田野（北京）起重機有限公司」の設立（資本金30百万米ドル、当社出資比率50%） |

### (8) 主要な営業所及び工場等

| 区分          | 名称及び所在地                                                                                                                             |                                                                                                                                                                |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社         | 本 社 等                                                                                                                               | 本社：香川県高松市、東京事務所：東京都墨田区                                                                                                                                         |
|             | 工 場                                                                                                                                 | 高松工場：香川県高松市、志度工場：香川県さぬき市、多度津工場：香川県多度津町、千葉工場：千葉県千葉市                                                                                                             |
|             | 研 究 所 ・ 試 験 場                                                                                                                       | 技術研究所：香川県高松市<br>三本松試験場：香川県東かがわ市                                                                                                                                |
|             | 支 店 等                                                                                                                               | 北海道支店：北海道札幌市、東北支店：宮城県仙台市、北陸支店：富山県富山市、関東支店：埼玉県上尾市、東京支店：東京都墨田区、中部支店：愛知県一宮市、関西支店：大阪府堺市、四国支店：香川県高松市、中国支店：広島県坂町、九州支店：福岡県大野城市<br>北京事務所：中国・北京市<br>中東事務所：アラブ首長国連邦・ドバイ市 |
| 重 要 な 子 会 社 | 本社及び工場<br>タダノ・ファウン GmbH：ドイツ・バイエルン州（本社及び工場）<br>タダノ・アメリカ Corp.：米国・テキサス州（本社）<br>株式会社タダノアイレック：香川県多度津町（本社及び工場）<br>株式会社タダノアイメス：東京都墨田区（本社） |                                                                                                                                                                |



## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 区 分   | 従 業 員 数 | 前期末比増減 |
|-------|---------|--------|
| 日 本   | 2,089 名 | △ 26 名 |
| 欧 州   | 597     | + 22   |
| 米 州   | 211     | + 32   |
| そ の 他 | 247     | + 3    |
| 合 計   | 3,144   | + 31   |

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,328名 | △54名   | 42.1歳 | 17.4年  |

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。  
2. 従業員数には、嘱託104名を含み、出向者156名は含んでおりません。

## (10) 主要な借入先の状況

| 借 入 先                   | 借 入 金 残 高 |         |           |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|
|                         | 短期借入金     | 長期借入金   | 合 計       |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 5,716 百万円 | 873 百万円 | 6,590 百万円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 UFJ 銀 行 | 4,698     | 544     | 5,242     |
| 株 式 会 社 百 十 四 銀 行       | 2,120     | 260     | 2,380     |

(注) 1. 借入金総額18,132百万円の10%以上の借入先を記載しております。  
2. 1年内返済予定の長期借入金は、短期借入金に含んでおります。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 400,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 129,500,355株（自己株式 2,701,046株含む）
- (3) 株 主 数 8,204名
- (4) 大 株 主

| 株 主 名                | 当社への出資状況             |       |
|----------------------|----------------------|-------|
|                      | 持 株 数                | 持株比率  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 13,592 <sup>千株</sup> | 10.7% |
| 日本生命保険相互会社           | 7,846                | 6.1   |
| 株式会社みずほ銀行            | 6,246                | 4.9   |
| 株式会社百十四銀行            | 6,171                | 4.8   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 4,666                | 3.6   |
| 明治安田生命保険相互会社         | 4,131                | 3.2   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行        | 3,367                | 2.6   |
| 第一生命保険株式会社           | 3,337                | 2.6   |
| タダノ取引先持株会            | 3,074                | 2.4   |
| 多 田 野 弘              | 2,554                | 2.0   |

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,701,046株保有しておりますが、上記大株主からは除外していません。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、すべて当該各社の信託業務に係る株式であります。
4. 日本生命保険相互会社の持株数には、特別勘定口45千株を含んでおります。
5. 明治安田生命保険相互会社の持株数には、特別勘定口131千株を含んでおります。
6. 第一生命保険株式会社の持株数には、特別勘定口129千株を含んでおります。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位        | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                            |
|------------|-----------|---------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長    | 多田野 宏 一   | 企画管理部門・ICT部門統括                                          |
| 取締役・執行役員専務 | 鈴 木 正     | 営業統括部門担当、CS部門・国内営業部門・海外営業部門・欧州事業部門・米州事業部門・インド事業部門統括     |
| 取締役・執行役員常務 | 奥 山 環     | 生産部門担当、購買部門・品質安全部門・タイ事業部門統括、志度工場長                       |
| 取締役・執行役員常務 | 西 陽一朗     | 開発部門担当、SVE推進部門・中国事業部門統括                                 |
| 取 締 役      | 伊 藤 伸 彦   | TPGキャピタル株式会社顧問、コニカミノルタホールディングス株式会社社外取締役、株式会社タカラトミー社外取締役 |
| 取 締 役      | 吉 田 康 之   |                                                         |
| 常 勤 監 査 役  | 児 玉 義 人   |                                                         |
| 常 勤 監 査 役  | 川 田 実     |                                                         |
| 監 査 役      | 三 宅 雄 一 郎 | 弁護士（三宅法律事務所代表）、山洋電気株式会社社外取締役、新電元工業株式会社社外監査役             |
| 監 査 役      | 鍋 嶋 明 人   | 公認会計士・税理士（公認会計士・税理士鍋嶋明人事務所所長）、株式会社四電工社外監査役              |

- (注) 1. 当期中の取締役の異動  
 退任 平成24年6月22日開催の第64回定時株主総会最終の時をもって、大藪修二氏は取締役を退任いたしました。
2. 当期中の監査役の異動  
 就任 平成24年6月22日開催の第64回定時株主総会において、川田実、鍋嶋明人の両氏が新たに監査役に選任され、就任いたしました。  
 退任 平成24年6月22日開催の第64回定時株主総会最終の時をもって、中西正晴、石川博文の両氏は監査役を退任いたしました。
3. 取締役のうち伊藤伸彦、吉田康之の両氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役のうち三宅雄一郎、鍋嶋明人の両氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 監査役 児玉義人氏は、当社企画管理部長を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 鍋嶋明人氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当社とTPGキャピタル株式会社、コニカミノルタホールディングス株式会社、株式会社タカラトミー、三宅法律事務所、山洋電気株式会社、新電元工業株式会社、公認会計士・税理士鍋嶋明人事務所及び株式会社四電工との間に特別な関係はありません。

8. 平成25年4月1日現在の取締役及び執行役員の担当・委嘱業務は、以下のとおりであります。

| 地 位         | 氏 名          | 担当・委嘱業務                                                  |
|-------------|--------------|----------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長     | 多田野 宏 一      | 企画管理部門・ICT部門統括                                           |
| 取締役・執行役員専務  | 鈴 木 正        | 営業統括部門担当、CS部門・国内営業部門・海外営業部門・欧州事業部門・米州事業部門・インド事業部門統括      |
| 取締役・執行役員常務  | 奥 山 環        | 生産部門担当、購買部門・品質安全部門・タイ事業部門統括                              |
| 取締役・執行役員常務  | 西 陽一郎        | 開発部門担当、SVE推進部門・中国事業部門統括                                  |
| 取 締 役       | 伊 藤 伸 彦      |                                                          |
| 取 締 役       | 吉 田 康 之      |                                                          |
| 執 行 役 員 常 務 | アレクサンダー・クネヒト | 欧州事業部門担当、タダノ・ファウンGmbH取締役社長                               |
| 執 行 役 員 常 務 | 飯 村 慎 一      | 海外営業部門・米州事業部門担当、営業統括部門担当補佐                               |
| 執 行 役 員 常 務 | 高 梨 利 幸      | 国内営業部門担当、営業統括部門担当補佐、国内営業企画部長                             |
| 執 行 役 員     | 程 箭          | 中国事業部門担当、中国総代表                                           |
| 執 行 役 員     | 内 田 秀 三      | 中国事業部門担当補佐、北起多田野（北京）起重機有限公司総経理                           |
| 執 行 役 員     | 澤 田 憲 一      | CS部門・ICT部門担当                                             |
| 執 行 役 員     | 川 本 親        | SVE推進部門担当、開発部門担当補佐                                       |
| 執 行 役 員     | 藤 野 博 之      | 品質安全部門担当                                                 |
| 執 行 役 員     | 北 村 明 彦      | 企画管理部門担当、企画管理部長                                          |
| 執 行 役 員     | 高 木 啓 行      | 購買部門担当、生産部門担当補佐、購買第一部長                                   |
| 執 行 役 員     | 多田野 有 司      | 開発部門担当補佐、技術研究所長                                          |
| 執 行 役 員     | 柿 沼 陽        | 米州事業部門担当補佐、タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.取締役社長兼タダノ・アメリカCorp.取締役社長 |
| 執 行 役 員     | 橋 倉 莊 六      | 企画管理部門担当補佐、企画管理部部長（総務・安全衛生担当）                            |
| 執 行 役 員     | 池 浦 雅 彦      | 国内営業部門担当補佐、国内営業企画部部长                                     |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分   | 支給人員 | 報酬等の額                    |
|-------|------|--------------------------|
| 取 締 役 | 7名   | 275百万円（うち社外取締役 2名 24百万円） |
| 監 査 役 | 6名   | 55百万円（うち社外監査役 3名 20百万円）  |

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は支払っておりません。  
2. 上記には平成24年6月22日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役1名、監査役2名を含んでおります。

### ② 取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関しては、定款の定めに従い、株主総会の決議によって定められております。なお、平成20年6月24日開催の第60回定時株主総会決議により取締役の報酬限度額は年額450百万円以内（うち社外取締役分は年額60百万円以内）、監査役の報酬額は年額100百万円以内（うち社外監査役分は年額40百万円以内）となっております。

具体的な取締役及び監査役の報酬の算定につきましては、取締役については役位別月額報酬額に、それぞれの業績等を勘案のうえ算定し、監査役については監査役会にて決定した基準に従い算定しております。

### (3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

#### ① 当期における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名   | 主な活動状況                                                                            |
|-------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 伊藤 伸彦 | 当期開催の取締役会17回のすべてに出席し、主に企業経営に関する豊富な知識・経験等に基づく観点から、適宜発言をしております。                     |
| 取 締 役 | 吉田 康之 | 当期開催の取締役会17回のすべてに出席し、主にシンクタンクで培った豊富な知識・経験等に基づく観点から、適宜発言をしております。                   |
| 監 査 役 | 三宅雄一郎 | 当期開催の取締役会17回のうち12回、監査役会13回のうち11回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、適宜発言をしております。                |
| 監 査 役 | 鍋嶋 明人 | 当期中、平成24年6月22日就任以来開催の取締役会13回、監査役会10回のすべてに出席し、主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から、適宜発言をしております。 |

#### ② 責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役につきましては、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

## 4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当期中に係る会計監査人の報酬等の額

| 会計監査人の報酬等の内容                           | 支払額   |
|----------------------------------------|-------|
| ① 当社が公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等 | 47百万円 |
| ② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  | 47百万円 |

- (注) 1. 会計監査人との契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 重要な子会社のうち、タダノ・ファウンGmbHは、デロイト トウシュGmbH、タダノ・アメリカCorp. は、デロイト トウシュLLPの監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規程に則り、当該会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

---

(備考) 本事業報告中に記載の表示単位の金額及び株式数並びに持株比率は、数値未満を切り捨てております。

# 連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                | 金 額            |
|-----------------|----------------|--------------------|----------------|
| (資産の部)          |                | (負債の部)             |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>132,144</b> | <b>流動負債</b>        | <b>60,005</b>  |
| 現金及び預金          | 39,582         | 支払手形及び買掛金          | 31,094         |
| 受取手形及び売掛金       | 40,820         | 短期借入金              | 15,454         |
| 商品及び製品          | 23,233         | リース債務              | 208            |
| 仕掛品             | 13,350         | 未払金                | 3,635          |
| 原材料及び貯蔵品        | 8,758          | 未払法人税等             | 2,008          |
| 繰延税金資産          | 2,872          | 製品保証引当金            | 1,415          |
| 短期貸付金           | 844            | 債務保証損失引当金          | 0              |
| その他             | 3,458          | 未経過割賦販売利益          | 193            |
| 貸倒引当金           | △774           | その他                | 5,993          |
| <b>固定資産</b>     | <b>45,466</b>  | <b>固定負債</b>        | <b>30,931</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>34,584</b>  | 社 債                | 20,000         |
| 建物及び構築物         | 9,762          | 長期借入金              | 2,677          |
| 機械装置及び運搬具       | 2,610          | リース債務              | 365            |
| 土地              | 20,135         | 繰延税金負債             | 165            |
| リース資産           | 334            | 再評価に係る繰延税金負債       | 2,455          |
| 建設仮勘定           | 458            | 退職給付引当金            | 4,736          |
| その他             | 1,283          | その他                | 531            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>776</b>     | <b>負債合計</b>        | <b>90,937</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>10,105</b>  | (純資産の部)            |                |
| 投資有価証券          | 6,577          | <b>株 主 資 本</b>     | <b>88,757</b>  |
| 繰延税金資産          | 1,037          | 資 本 金              | 13,021         |
| その他             | 2,875          | 資本剰余金              | 16,846         |
| 貸倒引当金           | △385           | 利益剰余金              | 61,272         |
|                 |                | 自己株式               | △2,383         |
|                 |                | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△2,878</b>  |
|                 |                | その他有価証券評価差額金       | 1,445          |
|                 |                | 土地再評価差額金           | 294            |
|                 |                | 為替換算調整勘定           | △4,618         |
|                 |                | <b>少数株主持分</b>      | <b>794</b>     |
|                 |                | <b>純資産合計</b>       | <b>86,674</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>177,611</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>177,611</b> |



# 連結損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) (単位：百万円)

| 科 目                         | 金     | 額       |
|-----------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                       |       | 134,836 |
| 売 上 原 価                     |       | 101,364 |
| 割賦販売利益繰延前売上総利益              |       | 33,471  |
| 未経過割賦販売利益戻入                 | 230   |         |
| 未経過割賦販売利益繰入                 | 70    | 160     |
| 売 上 総 利 益                   |       | 33,631  |
| 販売費及び一般管理費                  |       | 22,705  |
| 営 業 利 益                     |       | 10,925  |
| 営 業 外 収 益                   |       |         |
| 受 取 利 息                     | 86    |         |
| 割 賦 販 売 受 取 利 息             | 64    |         |
| 受 取 配 当 金                   | 127   |         |
| 為 替 差 益                     | 961   |         |
| 雑 収 益                       | 279   | 1,518   |
| 営 業 外 費 用                   |       |         |
| 支 払 利 息                     | 579   |         |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額             | 132   |         |
| 雑 損 失                       | 282   | 995     |
| 経 常 利 益                     |       | 11,448  |
| 特 別 利 益                     |       |         |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 0     |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 164   | 164     |
| 特 別 損 失                     |       |         |
| 固 定 資 産 除 売 却 損             | 156   |         |
| 減 損 損 失                     | 27    |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損           | 10    |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 46    | 241     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |       | 11,372  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 2,209 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 1,913 | 4,123   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |       | 7,248   |
| 少 数 株 主 損 失                 |       | 92      |
| 当 期 純 利 益                   |       | 7,341   |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |        |        |         |        |
|-------------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                         | 13,021  | 16,846 | 55,454 | △2,228  | 83,094 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |        |        |         |        |
| 剰余金の配当                        |         |        | △1,523 |         | △1,523 |
| 当期純利益                         |         |        | 7,341  |         | 7,341  |
| 自己株式の取得                       |         |        |        | △154    | △154   |
| 自己株式の処分                       |         | △0     |        | 0       | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |        |        |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | △0     | 5,818  | △154    | 5,663  |
| 当期末残高                         | 13,021  | 16,846 | 61,272 | △2,383  | 88,757 |

|                               | その他の包括利益累計額                   |                    |                    |                                 | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|-------------------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|--------|--------|
|                               | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |        |        |
| 当期首残高                         | 1,016                         | 294                | △6,701             | △5,389                          | 813    | 78,518 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                               |                    |                    |                                 |        |        |
| 剰余金の配当                        |                               |                    |                    |                                 |        | △1,523 |
| 当期純利益                         |                               |                    |                    |                                 |        | 7,341  |
| 自己株式の取得                       |                               |                    |                    |                                 |        | △154   |
| 自己株式の処分                       |                               |                    |                    |                                 |        | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 428                           |                    | 2,082              | 2,511                           | △18    | 2,492  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 428                           | —                  | 2,082              | 2,511                           | △18    | 8,155  |
| 当期末残高                         | 1,445                         | 294                | △4,618             | △2,878                          | 794    | 86,674 |

## メモ欄

# 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目      | 金 額     | 科 目             | 金 額     |
|----------|---------|-----------------|---------|
| (資産の部)   |         | (負債の部)          |         |
| 流 動 資 産  | 97,644  | 流 動 負 債         | 48,929  |
| 現金及び預金   | 27,487  | 支払手形            | 4,311   |
| 受取手形     | 12,980  | 買掛金             | 26,151  |
| 売掛金      | 31,398  | 短期借入金           | 3,305   |
| 商品及び製品   | 13,304  | 一年以内に返済すべき長期借入金 | 8,680   |
| 仕掛品      | 5,111   | リース債務           | 178     |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,835   | 未払金             | 2,980   |
| 繰延税金資産   | 1,404   | 未払費用            | 1,447   |
| 未収入金     | 1,551   | 未払法人税等          | 655     |
| その他      | 715     | 製品保証引当金         | 627     |
| 貸倒引当金    | △145    | 債務保証損失引当金       | 0       |
|          |         | 未経過割賦販売利益       | 70      |
| 固 定 資 産  | 58,891  | 割賦販売前受利息        | 43      |
| 有形固定資産   | 26,315  | その他の            | 478     |
| 建物       | 7,040   | 固 定 負 債         | 28,928  |
| 構築物      | 922     | 社 債             | 20,000  |
| 機械及び装置   | 1,871   | 長期借入金           | 1,760   |
| 車両運搬具    | 20      | リース債務           | 275     |
| 工具器具及び備品 | 266     | 再評価に係る繰延税金負債    | 2,455   |
| 土地       | 15,821  | 退職給付引当金         | 3,952   |
| リース資産    | 286     | 長期未払金           | 54      |
| 建設仮勘定    | 86      | その他の            | 431     |
| 無形固定資産   | 494     | 負債合計            | 77,858  |
| 特許権等     | 8       | (純資産の部)         |         |
| 借地権      | 29      | 株 主 資 本         | 76,937  |
| ソフトウェア   | 144     | 資 本 金           | 13,021  |
| リース資産    | 146     | 資 本 剰 余 金       | 16,953  |
| その他      | 165     | 資本準備金           | 16,913  |
| 投資その他の資産 | 32,081  | その他資本剰余金        | 39      |
| 投資有価証券   | 6,523   | 利 益 剰 余 金       | 49,345  |
| 関係会社株式   | 10,492  | 利益準備金           | 2,409   |
| 出 資 金    | 4       | その他利益剰余金        | 46,936  |
| 関係会社出資金  | 13,736  | 固定資産圧縮積立金       | 753     |
| 長期滞留営業債権 | 361     | 別 途 積 立 金       | 27,060  |
| 繰延税金資産   | 864     | 繰越利益剰余金         | 19,123  |
| その他      | 463     | 自 己 株 式         | △2,383  |
| 貸倒引当金    | △366    | 評価・換算差額等        | 1,740   |
|          |         | その他有価証券評価差額金    | 1,445   |
|          |         | 土地再評価差額金        | 294     |
| 資 産 合 計  | 156,536 | 純 資 産 合 計       | 78,677  |
|          |         | 負債純資産合計         | 156,536 |

# 損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額   |         |
|-----------------------|-------|---------|
| 売 上 高                 |       | 106,912 |
| 売 上 原 価               |       | 80,970  |
| 割賦販売利益繰延前売上総利益        |       | 25,942  |
| 未経過割賦販売利益戻入           | 47    |         |
| 未経過割賦販売利益繰入           | 70    | △23     |
| 売 上 総 利 益             |       | 25,918  |
| 販売費及び一般管理費            |       | 18,351  |
| 営 業 利 益               |       | 7,567   |
| 営 業 外 収 益             |       |         |
| 受 取 利 息               | 37    |         |
| 割 賦 販 売 受 取 利 息       | 58    |         |
| 受 取 配 当 金             | 516   |         |
| 為 替 差 益               | 1,103 |         |
| 雑 収 益                 | 139   | 1,855   |
| 営 業 外 費 用             |       |         |
| 支 払 利 息               | 234   |         |
| 社 債 利 息               | 264   |         |
| 雑 損 失                 | 107   | 607     |
| 経 常 利 益               |       | 8,815   |
| 特 別 利 益               |       |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 164   | 164     |
| 特 別 損 失               |       |         |
| 固 定 資 産 除 売 却 損       | 42    |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損     | 10    |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 46    | 99      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 8,880   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 651   |         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 2,601 | 3,253   |
| 当 期 純 利 益             |       | 5,627   |

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |          |         |              |                   |            |                  |         |
|-------------------------|---------|--------|----------|---------|--------------|-------------------|------------|------------------|---------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金<br>準備金 | 利益剰余金             |            |                  |         |
|                         |         | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |              | その他利益剰余金          |            |                  | 利益剰余金合計 |
|                         |         |        |          |         |              | 固定資産<br>圧縮<br>積立金 | 別 途<br>積立金 | 繰 越<br>利益<br>剰余金 |         |
| 当期首残高                   | 13,021  | 16,913 | 39       | 16,953  | 2,409        | 757               | 27,060     | 15,015           | 45,242  |
| 事業年度中の変動額               |         |        |          |         |              |                   |            |                  |         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |        |          |         |              | △4                |            | 4                | —       |
| 剰余金の配当                  |         |        |          |         |              |                   |            | △1,523           | △1,523  |
| 当期純利益                   |         |        |          |         |              |                   |            | 5,627            | 5,627   |
| 自己株式の取得                 |         |        |          |         |              |                   |            |                  |         |
| 自己株式の処分                 |         |        | △0       | △0      |              |                   |            |                  |         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |        |          |         |              |                   |            |                  |         |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —      | △0       | △0      | —            | △4                | —          | 4,108            | 4,103   |
| 当期末残高                   | 13,021  | 16,913 | 39       | 16,953  | 2,409        | 753               | 27,060     | 19,123           | 49,345  |

|                         | 株 主 資 本 |        |             | 評価・換算差額等    |                                                          |             | 純資産合計 |             |                                                |
|-------------------------|---------|--------|-------------|-------------|----------------------------------------------------------|-------------|-------|-------------|------------------------------------------------|
|                         | 自<br>株  | 己<br>式 | 株<br>資<br>合 | 主<br>本<br>計 | そ<br>の<br>他<br>有<br>価<br>証<br>券<br>評<br>価<br>差<br>額<br>金 | 土<br>再<br>差 |       | 地<br>価<br>金 | 評<br>価<br>・<br>換<br>算<br>差<br>額<br>等<br>合<br>計 |
| 当期首残高                   |         | △2,228 | 72,988      |             | 1,016                                                    |             | 294   | 1,311       | 74,300                                         |
| 事業年度中の変動額               |         |        |             |             |                                                          |             |       |             |                                                |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |        |             | —           |                                                          |             |       |             | —                                              |
| 剰余金の配当                  |         |        | △1,523      |             |                                                          |             |       |             | △1,523                                         |
| 当期純利益                   |         |        | 5,627       |             |                                                          |             |       |             | 5,627                                          |
| 自己株式の取得                 | △154    |        | △154        |             |                                                          |             |       |             | △154                                           |
| 自己株式の処分                 | 0       |        | 0           |             |                                                          |             |       |             | 0                                              |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |        |             |             | 428                                                      |             |       | 428         | 428                                            |
| 事業年度中の変動額合計             | △154    |        | 3,949       |             | 428                                                      |             | —     | 428         | 4,377                                          |
| 当期末残高                   | △2,383  |        | 76,937      |             | 1,445                                                    |             | 294   | 1,740       | 78,677                                         |

## 独立監査人の監査報告書

平成 25 年 5 月 10 日

株式会社 タダノ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社タダノの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成 25 年 5 月 10 日

株式会社 タダノ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保誉一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智慶太 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社タダノの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役及び使用人等意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月15日

株式会社 タダノ 監査役会

|       |         |   |
|-------|---------|---|
| 常勤監査役 | 児 玉 義 人 | Ⓔ |
| 常勤監査役 | 川 田 実   | Ⓔ |
| 社外監査役 | 三 宅 雄一郎 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 鍋 嶋 明 人 | Ⓔ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、利益配分につきましては、安定的な利益還元を継続することを基本に、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案のうえで決定し、同時に、財務体質の健全性を維持するために内部留保の充実にも取り組むこととしております。

当期の業績及び今後の経営環境を勘案し、当期の期末配当につきましては、次のとおりとさせていただきます。存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金7円

総額887,595,163円

なお、中間配当金5円を合わせ、年間配当金は前期よりも5円増額の1株につき12円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成25年6月26日（水曜日）

## 第2号議案 取締役6名選任の件

現在の取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

### 取締役候補者

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ただの こう いち<br>多田野 宏 一<br>(昭和29年7月3日生) | 昭和52年4月 丸紅株式会社入社<br>昭和63年6月 当社入社<br>平成3年6月 社長室長<br>平成9年1月 ファウンGmbH（現：タダノ・ファウンGmbH）取締役社長<br>平成9年6月 取締役<br>平成11年4月 取締役、執行役員常務<br>平成13年4月 取締役、執行役員専務<br>平成14年4月 代表取締役、執行役員専務<br>平成15年6月 代表取締役社長<br>平成24年4月 代表取締役社長、企画管理部門・ICT部門統括（現任） | 274,000株   |
| 2     | すず き ただし<br>鈴木 正<br>(昭和28年1月5日生)     | 昭和51年4月 住友商事株式会社入社<br>平成9年4月 当社入社<br>平成9年7月 海外事業部長<br>平成11年4月 執行役員<br>平成13年6月 取締役、執行役員<br>平成14年4月 取締役、執行役員常務<br>平成15年6月 取締役、執行役員専務<br>平成25年4月 取締役、執行役員専務、営業統括部門担当、CS部門・国内営業部門・海外営業部門・欧州事業部門・米州事業部門・インド事業部門統括（現任）                   | 106,000株   |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | <p style="text-align: center;">おく やま たまき<br/>奥 山 環<br/>(昭和29年5月10日生)</p> | <p>昭和55年4月 当社入社<br/>平成12年10月 設計第一部長<br/>平成16年1月 ファウンGmbH（現：タダノ・ファウンGmbH）取締役<br/>平成20年4月 執行役員<br/>平成23年4月 執行役員常務<br/>平成23年6月 取締役、執行役員常務<br/>平成25年4月 取締役、執行役員常務、生産部門担当、購買部門・品質安全部門・タイ事業部門統括（現任）</p>                                                                                                                       | 44,000株        |
| 4         | <p style="text-align: center;">にし よういちろう<br/>西 陽一朗<br/>(昭和31年2月24日生)</p> | <p>昭和51年4月 ヤンマーディーゼル株式会社（現：ヤンマー株式会社）入社<br/>平成17年4月 同社開発本部トラクタ開発部第1技術部部长<br/>平成19年1月 ヤンマー農機株式会社（現：ヤンマー株式会社）トラクタ事業本部開発部第3開発グループ部長<br/>平成20年6月 同社トラクタ事業本部開発部製品技術部部长<br/>平成20年9月 当社入社<br/>平成21年1月 開発企画部部长<br/>平成21年4月 執行役員<br/>平成23年4月 執行役員常務<br/>平成23年6月 取締役、執行役員常務<br/>平成24年4月 取締役、執行役員常務、開発部門担当、SVE推進部門・中国事業部門統括（現任）</p> | 10,000株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | いとう のぶ ひこ<br>伊藤 伸彦<br>(昭和22年2月5日生)   | 昭和46年7月 エクソン化学ジャパン入社<br>平成元年7月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社<br>(現：日本GE株式会社) 入社<br>平成11年1月 GE横河メディカルシステム株式会社<br>(現：GEヘルスケア・ジャパン株式会社)<br>代表取締役社長<br>平成14年9月 GEエジソン生命保険株式会社 (現：ジブラルタ生命保険株式会社) 代表取締役社長兼CEO<br>平成16年1月 GEキャピタルリーシング株式会社 (現：日本GE株式会社) 代表取締役社長兼CEO<br>平成17年2月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社<br>(現：日本GE株式会社) 代表取締役社長兼CEO<br>平成20年1月 TPGキャピタル株式会社顧問 (現任)<br>平成20年2月 NISグループ株式会社取締役<br>平成20年6月 当社取締役 (現任)<br>平成22年6月 コニカミノルタホールディングス株式会社 (現：コニカミノルタ株式会社) 社外取締役 (現任)<br>平成24年3月 エイボン・プロダクツ株式会社代表取締役会長<br>平成24年6月 株式会社タカラトミー社外取締役 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>TPGキャピタル株式会社顧問、コニカミノルタ株式会社社外取締役、株式会社タカラトミー社外取締役 | 0株         |
| 6     | よし だ やす ゆき<br>吉田 康之<br>(昭和22年8月23日生) | 昭和46年4月 株式会社三菱総合研究所入社<br>平成14年10月 同社参与<br>平成19年10月 株式会社日建設計総合研究所入社、上席研究員<br>平成20年1月 同社常務理事、上席研究員<br>平成20年6月 当社取締役 (現任)<br>平成21年3月 株式会社日建設計総合研究所取締役、常務理事、副所長<br>平成23年3月 同社退任                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 17,000株    |

- (注) 1. 取締役候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 伊藤伸彦、吉田康之の両氏は社外取締役の候補者であります。  
また、両氏の当社における社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。

3. 社外取締役候補者選任理由  
伊藤伸彦氏につきましては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、また企業経営に関する豊富な知識と経験を当社経営に活かしていただくため、選任をお願いするものであります。  
吉田康之氏につきましては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、またシンクタンクで培った豊富な知識と経験を当社経営に活かしていただくため、選任をお願いするものであります。
4. 社外取締役との責任限定契約について  
社外取締役候補者 伊藤伸彦、吉田康之の両氏につきましては、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏が原案どおり選任された場合には、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

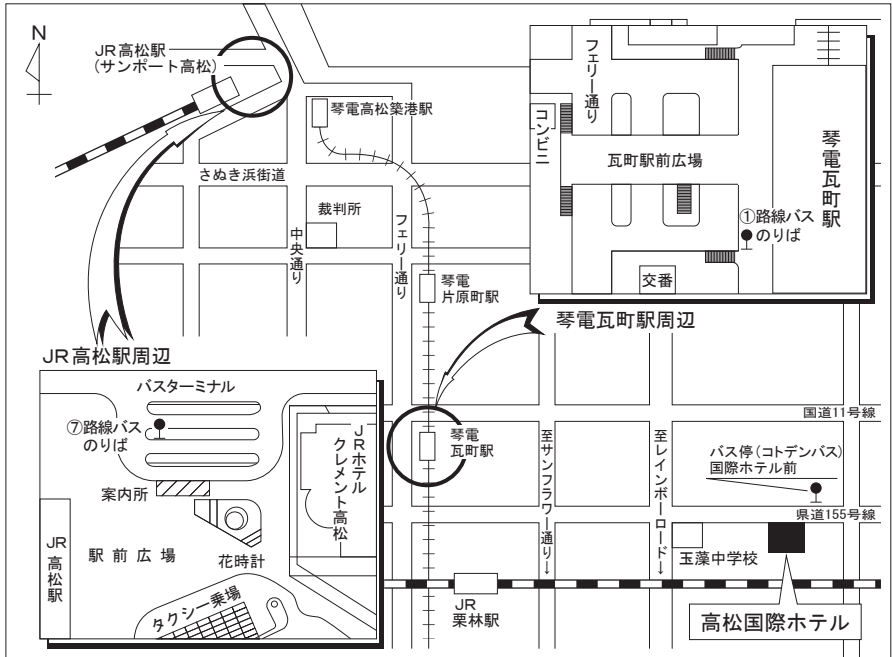
以 上

## メモ欄

## 第65回定時株主総会会場ご案内図

会場：香川県高松市木太町2191番地 1

高松国際ホテル 新館2階 瀬戸の間



### ご参考 (交通手段)

#### ●コトデン路線バス

(庵治線 / 大学病院線 国際ホテル前下車)

|            |      |         |         |
|------------|------|---------|---------|
| JR高松駅前⑦のりば | 発車時刻 | 午前9時00分 | 午前9時20分 |
| 琴電瓦町駅①のりば  | 発車時刻 | 午前9時10分 | 午前9時30分 |

#### ●タクシー

JR高松駅から15分 琴電瓦町駅から10分

#### ●高松国際ホテルには、駐車場もございます。